

要約

株式：【金融引き締めが長期化するとの見方が強まるなかで、先行きに対する不透明感が高まったことを受けて下落】

米連邦公開市場委員会（FOMC）メンバーによる 2024 年末の政策金利の予想やラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁の発言などを受けて米国やユーロ圏で金融引き締めが長期化するとの見方が強まったほか、米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が後退したことを受けて下落しました。

債券：【先行きに対する不透明感は高まっているものの、米国やユーロ圏で金融引き締めが長期化するとの見方が強まって下落】

米国債やユーロ圏の国債は、物価上昇が続くことへの懸念が根強いなかで、原油価格が上昇したことから物価が高い水準で推移して金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことを受けて下落しました。日本国債は、金融緩和策が長期間継続するとの見方を背景にやや底堅く推移しました。

為替：【金融引き締めの長期化観測が一段と強まったドルが上昇しユーロと円が下落。円は対ドルで下落、対ユーロでほぼ変わらず】

米国で金融引き締めが長期化するとの見方が一段と強まったことを受けてドルが上昇し、ユーロ圏でも金融引き締めが長期化するとの見方が強まったものの景気の先行きに対する懸念が広がっていることからユーロは下落しました。円は金融緩和が長期化するとの見方が維持されて下落しました。

株式市場の動き

世界の株式

世界の株式市場は、一部を除いて下落しました。序盤、米 ISM 製造業景況指数が予想以上に上昇して米国で景気の先行きに対する明るい見方が広がって堅調に推移しました。その後はサウジアラビアが原油の自主減産を 12 月まで 3 か月延長すると表明したことを受けて原油価格が上昇するとともに、物価上昇や金融引き締めが長期化するとの見方が強まって軟調に推移しました。

中盤にかけては、原油価格の上昇が一段落したことを受けて反発に転じ、中盤には米国の小売売上が予想を上回る伸びとなったことを受けて米国を中心に景気の先行きに対する明るい見方が広がって一段と上昇する局面がありました。しかし、同時に米国で金融引き締めが長期化するとの見方が一段と強まったことやラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁があらためて政策金利の早期引き下げの可能性を否定したことから、力強さを欠く展開となりました。

終盤にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利が予想通り据え置かれたものの、メンバーによる 2024 年末の政策金利の予想が引き上げられたことなどを受けて米国で金融引き締めが長期化するとの見方が一段と強まって下落しました。終盤には、米国のコンファレンスボードの消費者信頼感調査で期待指数が大きく低下したことを受けて米国で景気の先行きに対する懸念が広がって一段と下落しました。

9 月度の商品価格の概況

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI/直近限月）/1 バレル	90.79	+8.56%
NY 金先物（中心限月）/1 トロイオンス	1866.1	-5.08%

ラガルド ECB 総裁が政策金利の引き下げを議論していないと発言し、FOMC ではメンバーによる 2024 年末の政策金利の予想が前回から引き上げられたことを受けて、米国やユーロ圏では金融引き締めの長期化観測が高まっています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤、ISM 製造業景況指数が拡大と縮小の分岐点である 50 を下回っているものの、予想以上に上昇して景気の先行きに対する明るい見方が広がって堅調に推移しました。その後はサウジアラビアが原油の自主減産を 12 月まで 3 か月延長すると表明したことを受けて原油価格が上昇するとともに、物価上昇や金融引き締めが長期化するとの見方が強まって軟調に推移しました。

中盤にかけては、原油価格の上昇が一段落したことを受けて反発に転じ、中盤には米国の小売売上高が予想を上回る伸びとなったことを受けて景気の先行きに対する明るい見方が広がって一段と上昇する局面がありました。しかし、同時に金融引き締めが長期化するとの見方が一段と強まったことから、力強さを欠く展開となりました。

終盤にかけては、連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利が予想通り据え置かれたものの、メンバーによる 2024 年末の政策金利の予想が引き上げられたことなどを受けて金融引き締めが長期化するとの見方が一段と強まって下落しました。

終盤には、コンファレンスボードの消費者信頼感調査で期待指数が大きく低下したことを受けて景気の先行きに対する懸念が広がって一段と下落しました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	33507.50	-3.50%
S&P500（米ドル）	4288.05	-4.87%
ナスダック総合指数（米ドル）	13219.32	-5.81%

7 月の消費者信用残高ではクレジットカードなどのリボルビング払い（回転信用）の残高が年率換算の前月比で+9.2%と増加しており、米国で家計の貯蓄が減少し、借り入れへの依存度が高まっていることを示唆しています。

欧州株式

欧州の株式市場は、英国を除いて下落しました。

序盤、ユーロ圏の製造業とサービス業の購買担当者景気指数（PMI）の改定値が共に下方修正され、景気の先行きに対する懸念が高まるなかで下落基調となりました。その後はサウジアラビアが原油の自主減産を 12 月まで 3 か月延長すると表明したことを受けて原油価格が上昇するとともに、物価上昇や金融引き締めが長期化するとの見方が強まって軟調に推移しました。

中盤にかけては、ユーロ圏の 4-6 月期の国内総生産（GDP）の確報値が速報値から下方修正され軟調な展開となったものの、英国はイングランド銀行のベイリー総裁が議会の年次報告で政策金利の引き上げサイクルは終了にかなり近づいていると述べたことを受けて上昇しました。中盤に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会では、政策金利が予想通り 0.25%引き上げられたものの、今年と来年の成長率見通しが下方修正されたことなどを受けて政策金利の引き上げが一旦終了するとの見方が強まって上昇しました。しかし、その後はラガルド ECB 総裁があらためて政策金利の引き下げを議論していないと発言したことを受けてユーロ圏で金融引き締めの長期化観測が高まって反落しました。

終盤にかけては、ユーロ圏の PMI が製造業を中心に弱い結果となり先行きに対する不透明感が高まって下落しましたが、終盤にはユーロ圏の消費者物価指数の伸びが予想以上に縮小したことを受けて底堅く推移しました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	15386.58	-3.51%
仏 CAC 指数（ユーロ）	7135.06	-2.48%
英 FT100 指数（英ポンド）	7608.08	+2.27%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	10963.50	-1.46%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	151.39	-1.63%

英国の 8 月の消費者物価指数は前年比で+6.7%と予想外に前月から上昇幅を縮小し、昨年ピークであった 10 月の+11.1%から大きく鈍化したものの、依然としてイングランド銀行のインフレ目標である 2%を大きく上回っています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

9 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤、米 ISM 製造業景況指数が予想以上に上昇して米国で景気の先行きに対する明るい見方が広がるとともに、為替が円安基調となったことを受けて堅調に推移したものの、その後は 4-6 月期の国内総生産 (GDP) が改定値で下方修正されたことを受けて景気の先行きに対する楽観的な見方が後退して下落しました。

中盤にかけては、植田日銀総裁がインタビューで「賃金上昇を伴う持続的な物価上昇に確信が持てる段階になればマイナス金利の解除を含めたいろいろな選択肢があり、年内にも判断できる材料が出そろった可能性がある」と述べたと報じられたことをきっかけに金融緩和の早期縮小観測が高まって軟調に推移する局面がありました。その後は早期縮小観測が行き過ぎとの見方が広がったほか、中国で小売売上高などが堅調だったことを受けて上昇しました。

終盤にかけては、米国で金融引き締めが長期化すると見方が強まったことを受けて下落しました。その後は日本銀行が金融政策決定会合で金融緩和の現状維持を決定し、記者会見で植田総裁が「賃金上昇を伴う 2% の物価上昇は見通せない」と発言したことから、金融緩和が長期間維持されると見方が強まったものの、米国などで景気の先行きに対する懸念が広がるなかで、終盤まで軟調な展開が継続しました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数 (円)	31857.62	-2.34%
TOPIX[東証株価指数]	2323.39	-0.37%
MSCI Japan 指数 (円)	1419.03	-0.40%

7 月毎月勤労統計で実質賃金は 16 か月連続のマイナスとなっており物価の上昇に賃金の上昇が追い付いていないことから、エネルギー価格の上昇が見込まれるなかで家計への負担が高まった状態が続くことが懸念されています。

太平洋株式 (日本を除く)

太平洋地域 (日本を除く) の株式市場は、下落しました。

序盤、中国当局が北京や上海など主要 4 都市での住宅ローン規制の緩和を発表したことや中国で民間発表の製造業の購買担当者景気指数 (PMI) が予想以上に上昇したことを受けて香港が上昇する局面はあったものの、原油価格が上昇したことを受けて米国などで金融引き締めが長期化すると見方が強まるなかで、中国で民間発表のサービス業 PMI が予想以上に低下したほか、貿易統計で輸出と輸入の低迷が続いていることが確認されたことを受けて下落しました。

中盤には、中国人民銀行 (中央銀行) が預金準備率を 0.25% 引き下げる追加の金融緩和を行うと発表したほか、中国の小売売上高や鉱工業生産が予想を上回る伸びとなったことを受けて中国経済の先行きに対する悲観的な見方が後退して上昇しました。

終盤にかけては、不動産セクターを巡る懸念などから、中国経済の先行きに対する不透明感が払拭されないなかで、米国で金融引き締めが長期化すると見方が強まって下落し、終盤まで軟調に推移しました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数 (米ドル)	1207.00	-3.64%
S&P/ASX200 指数 (豪ドル)	7048.637	-3.51%
香港ハンセン指数 (香港ドル)	17809.66	-3.11%
シンガポール ST 指数 (シンガポールドル)	3217.41	-0.49%

4-6 月期のオーストラリアの国内総生産 (GDP) は、オーストラリア準備銀行 (中央銀行) が政策金利を高い水準で維持するなかでも、設備投資や輸出が増加して前期比で +0.4% と低い水準ながら 7 四半期連続で増加しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、インドとブラジルが上昇し、韓国、台湾、中国などが下落しました。

序盤、中国当局が北京や上海など主要 4 都市での住宅ローン規制の緩和を発表したことや中国で民間発表の製造業の購買担当者景気指数（PMI）が予想外に上昇したことを受けて中国経済の先行きに対する悲観的な見方が後退して上昇しました。その後はサウジアラビアが原油の自主減産を 12 月まで 3 か月延長すると表明したことを受けて原油価格が上昇し、エネルギーセクターが一段と上昇したものの、物価の上昇により米国などで金融引き締めが長期化するとの見方が強まって下落しました。また、中国で民間発表のサービス業 PMI が予想以上に低下したことや貿易統計で輸出と輸入の低迷が続いていることが確認されたことも下落要因となりました。

中盤にかけては、米国で金融引き締めの長期化観測が高まったことを背景に軟調な展開となりました。中盤にはユーロ圏で政策金利の引き上げが一旦終了するとの見方が強まって先進国での金融引き締めへの警戒が和らぐなかで、中国人民銀行（中央銀行）が預金準備率を 0.25% 引き下げる追加の金融緩和を行うと発表したほか、中国の小売売上高や鉱工業生産が予想を上回る伸びとなったことを受けて中国経済の先行きに対する悲観的な見方が後退して上昇しました。

終盤にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利が予想通り据え置かれたものの、メンバーによる 2024 年末の政策金利の予想が引き上げられたことなどを受けて米国で金融引き締めが長期化するとの見方が一段と強まって下落しました。その後も米国などで景気の先行きに対する懸念が広がったことを背景に、軟調に推移しました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	952.78	-2.81%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルリアル）	116565.17	+0.71%
中国上海総合指数（中国元）	3110.475	-0.30%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2465.07	-3.57%
台湾加権指数（台湾ドル）	16353.74	-1.69%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	65828.41	+1.54%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	72382.89	-3.43%

中国の 8 月の小売売上高は化粧品や通信機器などが伸びて前年比で+4.6%、鉱工業生産は太陽電池やロボットなどが伸びて+4.5%とどちらも前月から上昇幅を拡大し、長らく力強さを欠いている中国経済は回復の兆しを見せています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

9 月度の市場動向について

債券市場の動き

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、ISM 製造業景況指数が予想以上に上昇して景気の先行きに対する明るい見方が広がるなかで、サウジアラビアが原油の自主減産を 12 月まで 3 か月延長すると表明したことを受けて原油価格が上昇したことから、物価上昇観測が強まって下落しました。

中盤にかけては、原油価格の上昇が一段落したことを受けて反発に転じましたが、中盤には米国の小売売上高が予想を上回る伸びとなったことを受けて景気の先行きに対する明るい見方が広がったほか、生産者物価指数が予想以上に上昇したことを受けて金融引き締め長期化観測が高まって下落しました。

終盤にかけては、連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利が予想通り据え置かれたものの、メンバーによる 2024 年末の政策金利の予想が引き上げられたことを受けて金融引き締めが長期化すると見方が一段と強まって下落し、終盤まで軟調に推移しました。

9 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	4.571%付近	+0.463%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、サウジアラビアが原油の自主減産を 12 月まで 3 か月延長すると表明したことを受けて原油価格が上昇したことから、物価上昇観測が強まって下落しました。

中盤にかけては、ユーロ圏の 4-6 月期の国内総生産（GDP）の確報値が速報値から下方修正されて景気の先行きに対する懸念が広がったことを受けて堅調な展開となりました。

中盤に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会では、政策金利が予想通り 0.25%

引き上げられたものの、今年と来年の成長率見通しが下方修正されたことなどを受けて政策金利の引き上げが一旦終了すると見方が強まって上昇しました。しかし、その後はラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁があらためて政策金利の引き下げを議論していないと発言したことを受けてユーロ圏で金融引き締めの長期化観測が高まって反落しました。

終盤には、ユーロ圏の消費者物価指数の伸びが予想以上に縮小したことを受けて反発しました。

9 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	2.839%付近	+0.373%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、金融引き締め長期化観測が高まっていることを背景に堅調に推移したものの、中盤にかけては、植田日銀総裁がインタビューで「賃金上昇を伴う持続的な物価上昇に確信が持てる段階になればマイナス金利の解除を含めたいろいろな選択肢があり、年内にも判断できる材料が出そろふ可能性がある」と述べたと報じられたことをきっかけに金融緩和の早期縮小観測が高まって下落しました。

終盤にかけては、日本銀行が金融政策決定会合で金融緩和の現状維持を決定し、その後に行われた記者会見で植田総裁が「賃金上昇を伴う 2%の物価上昇は見通せない」と発言したことを受けて金融緩和が長期間維持されると見方が強まり、米国やユーロ圏で金融引き締めが長期化すると見方が強まるなかでも底堅く推移しました。

9 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.765%付近	+0.114%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

為替市場の動き

ドル・円

円はドルに対して下落しました。

序盤、米 ISM 製造業景況指数が予想以上に上昇して景気の先行きに対する明るい見方が広がるなかでドルが上昇して円安ドル高となりました。その後はサウジアラビアが原油の自主減産を 12 月まで 3 か月延長すると表明したことを受けて原油価格が上昇したことから、米国で物価上昇観測と金融引き締め長期化観測が高まってドルが上昇した一方で、原油価格の上昇により貿易収支の悪化が見込まれる円が下落し、円安ドル高となりました。

中盤にかけては、植田日銀総裁がインタビューで「賃金上昇を伴う持続的な物価上昇に確信が持てる段階になればマイナス金利の解除を含めたいろいろな選択肢があり、年内にも判断できる材料が出そろふ可能性がある」と述べたと報じられたことをきっかけに金融緩和の早期縮小観測が高まって円が上昇して円高ドル安となりました。その後は早期縮小観測が行き過ぎとの見方が広がって円が反落した一方で、米国で景気の先行きに対する明るい見方が広がったことを背景にドルが上昇して円安ドル高となりました。

終盤にかけては、米連邦公開市場委員会 (FOMC) で政策金利が予想通り据え置かれたものの、メンバーによる 2024 年末の政策金利の予想が引き上げられたことを受けて金融引き締めが長期化すると見方が一段と強まってドルが上昇しました。一方で、日本銀行が金融政策決定会合で金融緩和の現状維持を決定し、その後に行われた記者会見で植田総裁が「賃金上昇を伴う 2% の物価上昇は見通せない」と発言したことを受けて金融緩和が長期間維持されるとの見方が強まった円が下落し、終盤まで円安ドル高となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対してほぼ変わらずでした。

序盤、サウジアラビアが原油の自主減産を 12 月まで 3 か月延長すると表明したことを受けて原油価格が上昇したことから、ユーロ圏で物価上昇観測と金融引き締め観測が強まってユーロが堅調に推移した一方で、原油価格の上昇により貿易収支の悪化が見込まれる円が下落し、円安ユーロ高となりました。

中盤にかけては、植田日銀総裁がインタビューで「賃金上昇を伴う持続的な物価上昇に確信が持てる段階になればマイナス金利の解除を含めたいろいろな選択肢があり、年内にも判断できる材料が出そろふ可能性がある」と述べたと報じられたことをきっかけに金融緩和の早期縮小観測が高まって円が上昇したものの、その後は早期縮小観測が行き過ぎとの見方が広がって円が下落して円安ユーロ高となりました。中盤には、欧州中央銀行 (ECB) 理事会で、予想通り政策金利が 0.25% 引き上げられたものの、今年と来年の成長率見通しが下方修正されたことなどを受けて政策金利の引き上げが一旦終了すると見方が強まってユーロが下落し、円高ユーロ安となりました。その後はラガルド欧州中央銀行 (ECB) 総裁があらためて政策金利の引き下げを議論していないと発言したことを受けてユーロ圏で金融引き締め長期化観測が高まってユーロが上昇して円安ユーロ高となりました。

終盤にかけては、米国で金融引き締めが長期化すると見方が強まりドルが上昇してユーロが下落したものの、日本銀行が金融政策決定会合で金融緩和の現状維持を決定し、その後に行われた記者会見で植田総裁が「賃金上昇を伴う 2% の物価上昇は見通せない」と発言したことを受けて金融緩和が長期間維持されるとの見方が強まった円も下落し、終盤まで方向感のない展開となりました。

9 月度の概況

	レート*	月間騰落率
ドル (円)	149.37	+2.63% (円安)
ユーロ (円)	157.95	+0.08% (円安)
ユーロ (ドル)	1.0573	-2.49% (ユーロ安)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況 (2023 年 9 月 29 日現在)

長期投資家の皆さまへ

金融市場には様々な目的を持った人が参加しており、そのなかで存在感が大きいのは短期で利益を求める人です。そして、短期で利益を獲得するためには、価格の動きを正しく予想する必要があり、言い換えると多くの人がかこれから買おうとしているものを買う必要があるため、多数派の人と同じ行動をすることが合理的な行動になります。

多くの人がこのように行動することは、時に価格が価値から乖離する結果を招きますが、多くの人と同じように行動することには精神的な居心地の良さもあるため、価格が価値から乖離した状況が長い期間続くことは珍しくありません。しかしながら、価格が価値から乖離した状況が永遠に続くと考えすることは合理的ではなく、時間の経過に伴い価格は価値を反映していくと認識しています。

長期的な視点で投資することの強みは価格が価値を反映していくまで待つことができることにあり、当ファンドではその強みを生かすために長期的な視点で価値を重視して主に安定した利益成長が期待できる企業の株式に投資を行っています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うとともに、投資先ファンドを通じて安全性や長期的な収益力を基準に選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期の資産形成に貢献できるよう努めてまいります。

ポートフォリオマネージャー 瀬下 哲雄

今月の運用状況

今月は、積み立てなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド、FSSA アジア・フォーカス・ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、フォントベル・ファンドーmtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ、スパークス・集中投資・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末からやや上昇し、月末時点で約 1.9%です。

図1 9 月度の投資先ファンド価格の変動による影響※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

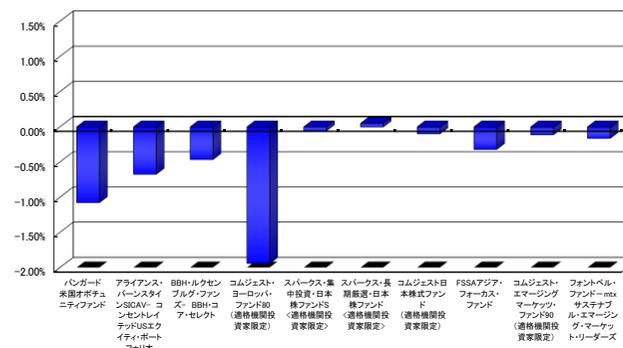


図2 9 月度の為替変動による影響※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2023年9月29日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を图示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2023年9月29日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

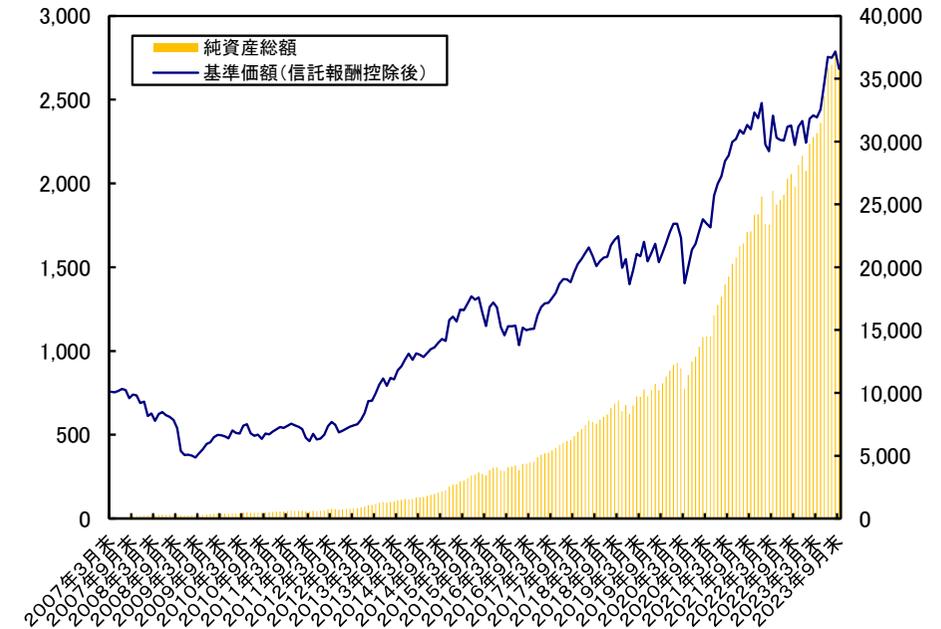
基準価額	35,796円
純資産総額	2,688.7億円
設定来騰落率	257.96%
過去1ヶ月間の騰落率	-3.70%
過去6ヶ月間の騰落率	12.08%
過去1年間の騰落率	20.46%
過去3年間の騰落率	52.44%
過去5年間の騰落率	59.26%
過去10年間の騰落率	203.23%
過去15年間の騰落率	397.30%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2023年9月29日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	37,604	2023年9月6日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

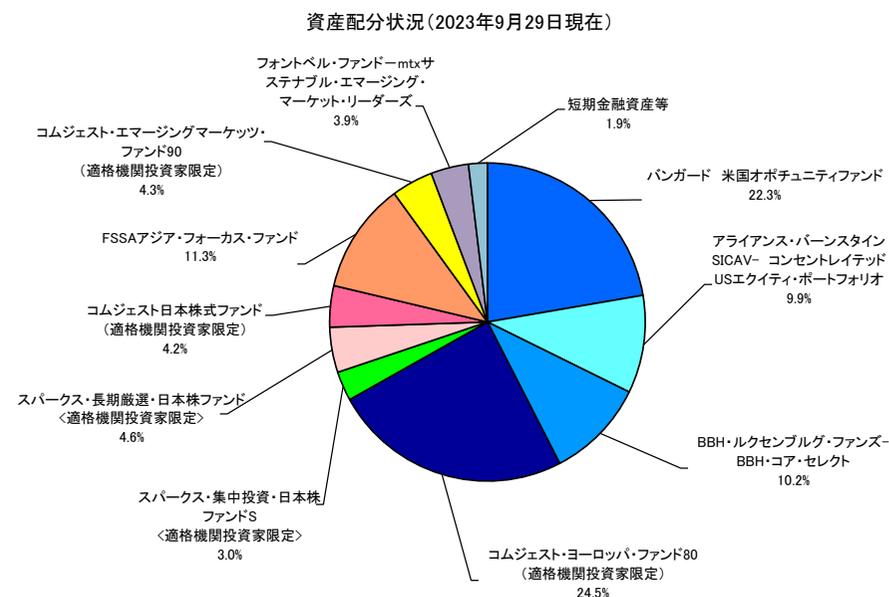
当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

Ⅱ：ファンド資産の状況（2023年9月29日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
バンガード 米国オポチュニティファンド	22.3%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.9%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	10.2%
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	24.5%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	3.0%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	4.6%
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	4.2%
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	11.3%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	4.3%
フロントベル・ファンド - mtXサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ	3.9%
短期金融資産等	1.9%
合計	100.0%



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込 0.572%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約 1.41%程度です。
(実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。)

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

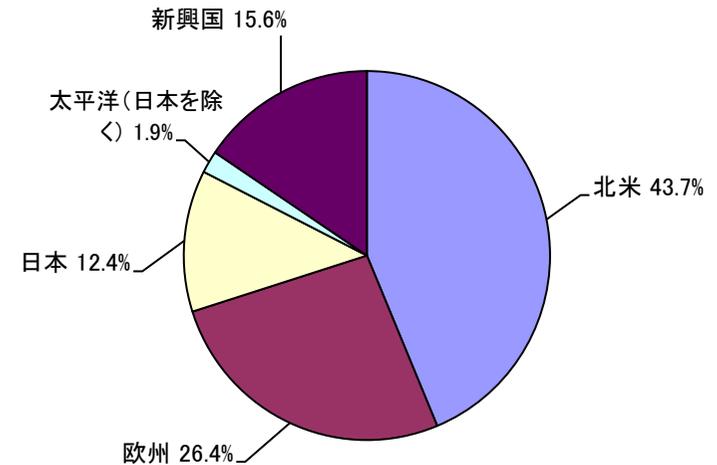
参考：国・地域別投資比率、業種別投資比率（2023年8月31日現在）

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

地域別投資比率

国別投資比率

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
アメリカ	43.6%	62.7%	-19.1%
日本	12.4%	5.5%	6.9%
中国	5.3%	3.1%	2.2%
フランス	5.2%	3.0%	2.3%
インド	4.0%	1.5%	2.4%
スイス	3.7%	2.5%	1.3%
アイルランド	3.1%	0.2%	2.9%
オランダ	3.1%	1.1%	2.1%
イギリス	2.9%	3.5%	-0.6%
デンマーク	2.7%	0.8%	1.9%
韓国	1.6%	1.3%	0.4%
ドイツ	1.6%	2.1%	-0.5%
イタリア	1.5%	0.6%	0.9%
台湾	1.5%	1.6%	-0.1%
スペイン	1.4%	0.6%	0.7%
インドネシア	1.1%	0.2%	0.9%
ブラジル	1.0%	0.6%	0.4%
シンガポール	0.7%	0.3%	0.4%
ポルトガル	0.7%	0.1%	0.6%
香港	0.6%	0.6%	0.1%
メキシコ	0.5%	0.3%	0.2%
オーストラリア	0.4%	1.8%	-1.3%
スウェーデン	0.4%	0.8%	-0.4%
タイ	0.3%	0.2%	0.1%
アルゼンチン	0.2%	0.0%	0.2%
南アフリカ	0.2%	0.3%	-0.1%
ニュージーランド	0.2%	0.0%	0.1%
ベトナム	0.2%	0.0%	0.2%
フィリピン	0.1%	0.1%	0.0%



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

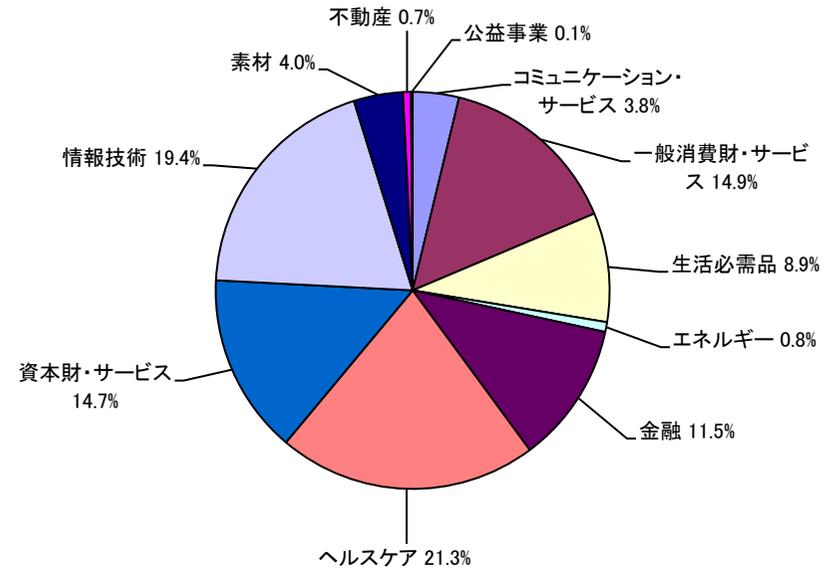
当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
9 月度運用レポート

業種別投資比率

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
コミュニケーション・サービス	3.8%	7.5%	-3.7%
一般消費財・サービス	14.9%	11.3%	3.6%
生活必需品	8.9%	7.2%	1.7%
エネルギー	0.8%	4.9%	-4.1%
金融	11.5%	15.4%	-3.9%
ヘルスケア	21.3%	11.8%	9.5%
資本財・サービス	14.7%	10.4%	4.2%
情報技術	19.4%	22.1%	-2.7%
素材	4.0%	4.5%	-0.4%
不動産	0.7%	2.3%	-1.7%
公益事業	0.1%	2.6%	-2.5%



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

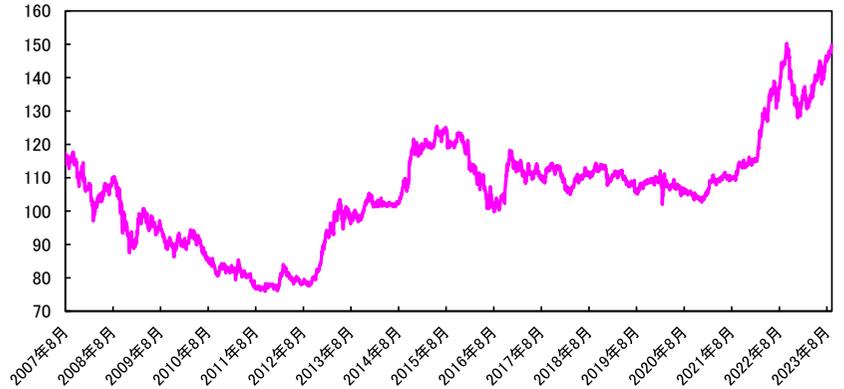
当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

Ⅲ：為替レートの推移

2007年8月15日から2023年9月29日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年12月28日	111.00
2019年12月30日	109.56
2020年12月30日	103.50
2021年12月30日	115.02
2022年12月30日	132.70
2023年7月31日	140.97
2023年8月31日	146.20
2023年9月29日	149.58
変化率（組入来）	27.37%
変化率（9月度）	2.31%



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

 販売用資料
2023.10.4

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2023 年 9 月 29 日現在の値

バンガード 米国オポチュニティファンド	680.7
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	287.3
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	216.8
コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	440.1
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	653.4
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	663.7
コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	178.9
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	151.7
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	193.7
フロントベル・ファンド -mtxサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ	109.4

2023 年 8 月 31 日の値を 100 とした場合の 2023 年 9 月 29 日現在の値（9 月の動き）

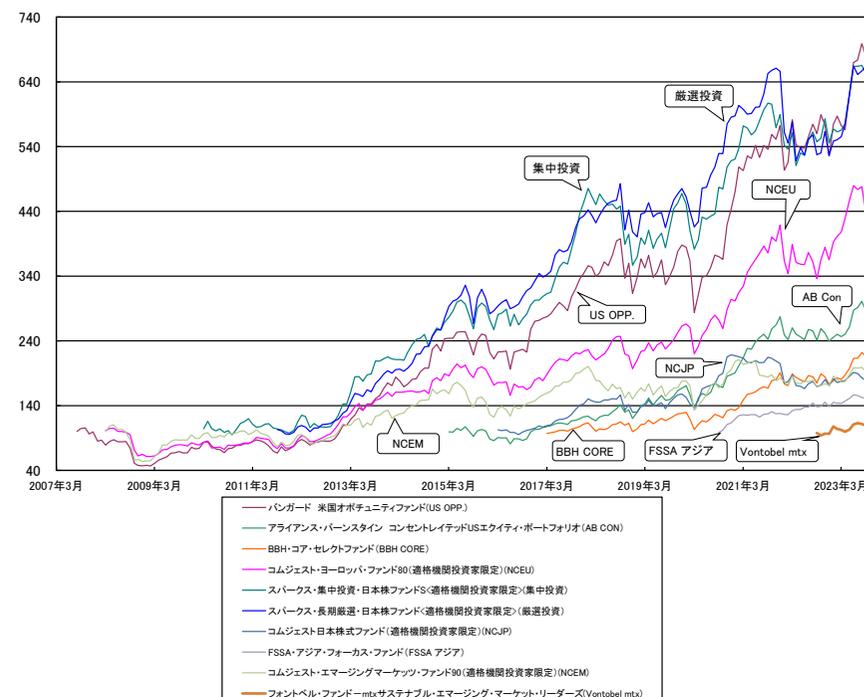
バンガード 米国オポチュニティファンド	97.4
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	95.4
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	97.7
コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	92.1
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	98.2
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	101.1
コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	97.7
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	99.4
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	97.4
フロントベル・ファンド -mtxサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ	98.0

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド 80（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジエスト・ヨーロッパ・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 12 日、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド 90（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジエスト・エマージングマーケット・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは 2015 年 3 月 23 日、コムジエスト日本株式ファンドは 2016 年 3 月 14 日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトは 2017 年 3 月 14 日、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは 2020 年 9 月 15 日、フロントベル・ファンド-mtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズは 2022 年 9 月 29 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。[日付は全て当ファンドでの評価日付です]

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

9 月度の騰落率は、日経平均株価の-2.3%、東証株価指数 (TOPIX) の-0.4%に
対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは-1.0%でした。8 月末時点の当フ
ァンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記
の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 27 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	97.8%
現金・その他	2.2%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	30.03%
2	小売業	10.61%
3	保険業	9.39%
4	卸売業	8.89%
5	化学	6.78%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
セブン&アイ・ホールディングス	小売業
ロート製薬	医薬品
リクルートホールディングス	サービス業
日立製作所	電気機器
ソニーグループ	電気機器
東京エレクトロン	電気機器
三菱商事	卸売業
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業
オリックス	その他金融業
東京海上ホールディングス	保険業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

9 月度の騰落率は-3.1%でした。8 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおけ
る資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。
また、8 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーフ
ァンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うフ
ァミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	94.3%
現金・その他	5.7%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	ガラス・土石製品	25.60%
2	機械	10.90%
3	化学	9.08%
4	サービス業	6.30%
5	情報・通信業	5.69%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
メック	化学
クミアイ化学工業	化学
東洋炭素	ガラス・土石製品
MARUWA	ガラス・土石製品
フジミインコーポレーテッド	ガラス・土石製品
竹内製作所	機械
マックス	機械
ニチハ	ガラス・土石製品
トーセイ	不動産業
京成電鉄	陸運業

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

販売用資料
2023.10.4

コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

9 月度の騰落率は、日経平均株価の-2.3%、東証株価指数（TOPIX）の-0.4%に対しコムジェスト日本株式ファンドは-3.0%でした。9 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、9 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 44 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	96.0%
短期金融資産など	4.0%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄名	業種	国	比率
1	バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	一般消費財・サービス	日本	4.0%
2	ソニーグループ	一般消費財・サービス	日本	3.9%
3	第一生命ホールディングス	金融	日本	3.7%
4	ダイフク	資本財・サービス	日本	3.5%
5	信越化学工業	素材	日本	3.4%
6	ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	3.3%
7	キーエンス	情報技術	日本	3.2%
8	オービック	情報技術	日本	3.1%
9	オリックス	金融	日本	3.0%
10	神戸物産	生活必需品	日本	2.9%

バンガード 米国オポチュニティファンド （インスティテューショナルシェア・クラス）

9 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の-4.9%に対し、米国オポチュニティファンドは-4.4%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 8 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、8 月末時点の組入銘柄数は 263 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新／上位 10 銘柄の合計：24.4%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	5.2%
2	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	3.5%
3	NEXTracker Inc.	資本財・サービス	2.9%
4	Flex Ltd.	情報技術	2.3%
5	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	2.1%
6	Biogen Inc.	ヘルスケア	1.8%
7	BioMarin Pharmaceutical Inc.	ヘルスケア	1.8%
8	Seagen Inc.	ヘルスケア	1.7%
9	Raymond James Financial Inc.	金融	1.6%
10	Shockwave Medical Inc.	ヘルスケア	1.5%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	28.3%
2	情報技術	20.8%
3	資本財・サービス	19.5%
4	一般消費財・サービス	12.7%
5	金融	9.6%
6	コミュニケーション・サービス	4.8%
7	エネルギー	2.7%
8	素材	1.3%
9	生活必需品	0.3%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

9 月度の騰落率 (ドルベース) は S&P500 指数の-4.9%、ラッセル 1000 グロス指数の-5.5%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは-6.6%でした。8 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄 (上位 10 銘柄の合計: 61.10%)

順位	銘柄名	業種	組入比率
1	Microsoft Corp.	情報技術	9.09%
2	Mastercard, Inc.	金融	9.08%
3	Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	7.90%
4	IQVIA Holdings, Inc.	ヘルスケア	6.38%
5	CDW Corp./DE	情報技術	5.03%
6	Charles Schwab	金融	4.98%
7	Automatic Data Processing	資本財・サービス	4.85%
8	Eaton Corp. PLC	資本財・サービス	4.69%
9	Constellation Brands	生活必需品	4.56%
10	Cooper Cos., Inc. (The)	ヘルスケア	4.54%

業種別投資比率

順位	業種	組入比率
1	情報技術	22.42%
2	ヘルスケア	22.14%
3	一般消費財・サービス	19.56%
4	金融	14.07%
5	資本財・サービス	12.46%
6	生活必需品	4.56%
7	不動産	3.87%
8	コミュニケーション・サービス	0.00%
9	素材	0.00%
10	エネルギー	0.00%
11	公益事業	0.00%

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト (Iクラス)

9 月度の騰落率 (ドルベース) は S&P500 指数の-4.9%に対し、BBH・コア・セレクトは-4.6%でした。8 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 26 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	93.0%
現金等	7.0%

組入上位 10 銘柄 (上位 10 銘柄の合計: 48.7%)

順位	銘柄名	業種	組入比率
1	Berkshire Hathaway Inc	金融	6.5%
2	Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	6.3%
3	Mastercard Inc	金融	5.2%
4	Linde PLC	素材	5.1%
5	Microsoft Corp	情報技術	5.0%
6	Arthur J Gallagher & Co	金融	4.4%
7	Oracle Corp	情報技術	4.1%
8	KLA Corp	情報技術	4.1%
9	Alcon Inc	ヘルスケア	4.0%
10	Progressive Corp	金融	4.0%

業種別投資比率 (株式部分に対する比率)

順位	業種	組入比率
1	金融	24.3%
2	情報技術	19.6%
3	ヘルスケア	15.5%
4	資本財・サービス	11.9%
5	一般消費財・サービス	9.1%
6	生活必需品	7.3%
7	コミュニケーション・サービス	6.8%
8	素材	5.5%
9	エネルギー	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

販売用資料
2023.10.4

FSSA アジア・フォーカス・ファンド (クラスIII)

9 月度の騰落率（ドルベース）は MSCI アジア太平洋（日本を除く）インデックスの-3.0%に対し、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは-1.7%でした。8 月末時点の組入上位 10 銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 49 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	94.9%
現金・その他	5.1%

組入上位 10 銘柄

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	HDFC Bank	金融	インド	5.6%
2	China Mengniu Dairy Co. Ltd.	生活必需品	中国	4.8%
3	Samsung Electronics Co Ltd Pfd NV	情報技術	韓国	4.8%
4	Tencent Holdings Ltd.	コミュニケーション・サービス	中国	4.4%
5	ICICI Bank	金融	インド	4.1%
6	Colgate-Palmolive (India) Limited	生活必需品	インド	4.0%
7	Sony Group Corporation	一般消費財・サービス	日本	3.9%
8	CSL	ヘルスケア	オーストラリア	3.8%
9	Uni-President China Holdings Ltd.	生活必需品	中国	3.5%
10	PT Unilever Indonesia Tbk	生活必需品	インドネシア	3.4%

国別投資比率と業種別投資比率

	国名	比率(%)		MSCI業種	比率(%)
1	インド	28.3%	1	生活必需品	19.9%
2	中国	23.2%	2	金融	17.1%
3	日本	8.5%	3	情報技術	15.3%
4	インドネシア	8.1%	4	一般消費財・サービス	13.7%
5	シンガポール	6.1%	5	ヘルスケア	11.8%
6	韓国	5.6%	6	資本財・サービス	8.2%
7	オーストラリア	3.8%	7	コミュニケーション・サービス	7.9%
8	台湾	3.8%	8	素材	1.0%
9	香港	2.2%	9	エネルギー	0.0%
10	その他	5.3%	10	不動産	0.0%
			11	公益事業	0.0%

フロントベル・ファンド-mtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ (Gクラス)

9 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックスの-2.8%に対し、mtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズは-3.3%でした。8 月末時点の組入上位 10 銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 50 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	99.3%
現金・その他	0.7%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：39.4%）

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	Taiwan Semiconductor-Sp Adr	情報技術	台湾	6.7%
2	Samsung Electronics Co Ltd	情報技術	韓国	5.6%
3	Alibaba Group Holding Ltd	一般消費財・サービス	中国	4.4%
4	Tencent Holdings Ltd	コミュニケーション・サービス	中国	4.2%
5	Hdfc Bank Limited	金融	インド	4.2%
6	Kia Corp	一般消費財・サービス	韓国	3.4%
7	Samsung Engineering Co Ltd	資本財・サービス	韓国	3.0%
8	Bank Mandiri Persero Tbk Pt	金融	インドネシア	2.8%
9	Ping An Insurance Group Co-H	金融	中国	2.6%
10	Focus Media Information Te-A	コミュニケーション・サービス	中国	2.5%

業種別投資比率

	国名	比率(%)		MSCI業種	比率(%)
1	中国	41.8%	1	金融	22.9%
2	台湾	14.9%	2	情報技術	21.7%
3	韓国	14.3%	3	一般消費財・サービス	20.3%
4	ブラジル	10.4%	4	コミュニケーション・サービス	10.1%
5	インド	6.5%	5	資本財・サービス	8.8%
6	インドネシア	4.3%	6	素材	5.3%
7	香港	3.0%	7	エネルギー	4.4%
8	南アフリカ	1.7%	8	不動産	2.8%
9	タイ	1.6%	9	生活必需品	1.6%
10	その他	0.8%	10	ヘルスケア	1.4%
			11	公益事業	0.0%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

9 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) *の-3.3%に対し、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 は-7.8%でした。9 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、9 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 38 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	98.8%
短期金融資産など	1.2%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	ノボ・ノルディスク	ヘルスケア	デンマーク	8.2%
2	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	7.2%
3	リンデ	素材	イギリス	4.9%
4	エシロールルックスオティカ	ヘルスケア	フランス	4.8%
5	アクセンチュア	情報技術	アイルランド	4.7%
6	アルコン	ヘルスケア	スイス	4.2%
7	LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン	一般消費財・サービス	フランス	4.2%
8	ストローマン・ホールディング	ヘルスケア	スイス	3.8%
9	エクスペリアン	資本財・サービス	イギリス	3.0%
10	ハイネケン	生活必需品	オランダ	2.9%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス (ユーロ建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

9 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て換算) *の-2.3%に対し、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 は-2.8%でした。9 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、9 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 38 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	97.2%
短期金融資産など	2.8%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	フォメント・エコノミコ・メヒカノ	生活必需品	メキシコ	6.0%
2	サムスン電子	情報技術	韓国	5.6%
3	台湾セミコンダクター (TSMC)	情報技術	台湾	5.6%
4	デルタ電子	情報技術	台湾	4.7%
5	マルチ・スズキ	一般消費財・サービス	インド	4.4%
6	HDFC銀行	金融	インド	4.0%
7	メルカドリブレ	一般消費財・サービス	アルゼンチン	3.9%
8	ネットイース (網易)	コミュニケーション・サービス	中国	3.8%
9	インナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ (内蒙古伊利実業集団)	生活必需品	中国	3.8%
10	テンセント・ホールディングス (騰訊控股)	コミュニケーション・サービス	中国	3.6%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て) の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算しております。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

■ファンドの目的

主として、投資信託証券（投資対象ファンド）を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

■ファンドの特色

① 株式に投資

投資対象ファンドを通じて主として、長期的に高いリターンが期待できる株式に投資を行います。

② 国際分散投資

複数のファンドへの投資を通じて、世界各国の株式に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの資産配分比率は、各地域の株式市場の規模などを勘案して長期的な視点で決定します。

③ アクティブファンドに投資

主として、個別の銘柄選択に特化して長期投資を行うアクティブファンドに投資を行います。

投資先ファンドの選定条件 → 企業分析をしっかりと行っていること → 長期的な視点で運用されていること → 費用が適正なこと

④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■投資対象ファンドについて

- ① バンガード 米国オポチュニティファンド
 ファンドの目的：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指すファンドです。
 運用方針／投資対象：ファンドは主に米国株式に投資し、アクティブ運用を行います。長期的な視点で調査を行い、企業のファンダメンタルズ・バリュエーション（本来価値）に対して市場価格が魅力的な銘柄を選出します。時価総額に関する制約はありませんが、主に中小型株に投資します。
- ② アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ(*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)
 ファンドの目的（基本方針）：投資元本の長期的成長を追求します。
 主な投資対象・制限：当ファンドは、運用会社が非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式およびワラント等その他の譲渡可能有価証券から構成される、アクティブ運用型の集中ポートフォリオに投資を行います。投資先となる企業は、その成長力、業務特性、収益成長、財務状況、および経験豊富な経営陣の評価に基づいて選定されます。
- ③ BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト
 ファンドの目的（基本方針）：投資元本の長期的成長および長期にわたる魅力的なリターンへの創出を目的とします。
 主な投資対象・制限：当ファンドの投資対象は、主に米国株式市場に上場された中・大型株式が中心となっています。BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25～30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。
- ④ FSSA アジア・フォーカス・ファンド
 ファンドの目的（基本方針）：十分に分散されたポートフォリオを構築し、クオリティの高いと判断する銘柄への選別投資を通じて、長期的な受託資産の保全と成長を目指します。
 主な投資対象・制限：当ファンドの投資対象は、主にアジア太平洋地域で設立された、および、当該地域で主たる事業を営む上場企業で、十分な市場流動性を有する大型・中型の銘柄とします。適切な制限を設けることでポートフォリオにおける十分な分散を考慮しますが、参考ベンチマークを意識することなく運用チームが高いクオリティを有すると判断する確信度の高い企業のみを組み入れます。
- ⑤ フォントバル・ファンド-mtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、主として新興国の株式に実質的に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
 主な投資対象・制限：主として新興国の企業の株式（預託証券を含む）の中で、持続的な成長が期待される銘柄に投資を行います。銘柄選定に際しては、投下資本利益率、業界内での競争優位性、株価の上昇余地、ESG 基準の 4 つの軸で評価を行います。
- ⑥ コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80（適格機関投資家限定）
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。
 主な投資対象・制限：「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ⑦ コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90（適格機関投資家限定）
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。
 主な投資対象・制限：「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ⑧ スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、スパークス集中投資戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
 主な投資対象・制限：主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資を行います。なお、株式等に直接投資する場合があります。
 1. 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資は行いません。
- ⑨ スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
 主な投資対象・制限：わが国の株式を主要投資対象とします。 1. 株式への投資割合には制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資は行いません。
- ⑩ コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。
 主な投資対象・制限：「コムジェスト日本株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
 - 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
 - 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
 - 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
 - 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
 - 購入・換金申込日：原則毎営業日に申込みを受付けますが、当ファンドが関連する海外の証券取引所および銀行の休業日は申込みの受付は行いません。詳細は目論見書にてご確認ください。
 - 換金制限：信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求については制限を設ける場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
 - 申込締切時間：原則として、午後3時までには受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
 - 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
 - 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回るようになった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
 - 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
 - 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
 - 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.572% (税抜 年 0.52%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.34% ± 0.2% 程度 (税込) となります。
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

商号：セゾン投信株式会社 (設定・運用・販売を行います)
 金融商品取引業者：関東財務局長 (金商) 第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。